

茨城支部の広報戦略について

1 茨城支部広報戦略骨子(案)

広報の目的

協会けんぽ茨城支部における“広報の目的”

☞ 医療費適正化・健康づくりに向けた協会けんぽの取組み等の周知、情報提供によって、加入者の行動変容を促す

目標と戦略

- ①健康保険制度の理解を通じて協会けんぽをより身近に感じていただく
- ②インセンティブ制度の評価指標となる各事業への理解を深めていただく
- ③都道府県単位保険料率が地域の医療費で異なり、健康づくりが重要であることについてご理解いただく

広報戦略として以下の項目を検討し、広報委員会を中心として戦略的に広報を実施する

- (1) 広報実施体制の再構築
- (2) 広報手段別推進策

○広報に対する職員意識改革

加入者目線で噛み砕いた内容、誰が見ても分かりやすい表現、加入者への働きかけを全職員が意識し、常に広報を念頭に自らの業務に取り組む。

2 茨城支部広報戦略骨子(案)

(1) 広報実施体制の再構築

※従来の広報委員会は年度当初に開催し、広報年間スケジュール策定を主な目的としていた。

【定期的な広報委員会の開催】

① 広報委員の選出

各グループから選出
(企画1名、保健1名、業務1名、レセ1名、事務局・企画1名)

② 会議開催頻度

毎月1回開催(事務局側で日程調整)

③ 協議内容

- ・広報計画の策定
- ・広報媒体別の編集方針の決定
- ・各広報媒体の広報原案協議
→ 原案を基に企画にて原稿作成
- ・加入者目線での広報内容チェック
→ わかりやすい表現、噛み砕いた制度内容解説等

【広報担当役割】

役割	担当者役職
マスコミとの関係構築 (マスコミとの調整)	企画総務部長 (企画総務グループ長)
広報媒体別の進捗管理	企画総務グループ長補佐
プレス作成、投げ込み	企画総務グループ主任
H P 作成	企画総務グループスタッフ
メールマガジン作成	企画総務グループスタッフ
各広報媒体の原案協議	広報委員
各広報媒体の原稿作成	企画総務グループスタッフ
広報内容のチェック	広報委員

3 茨城支部広報戦略骨子(案)

(2) 広報手段別推進策

① マスコミとの連携強化

- 協会けんぽの事業に対する各マスコミの理解促進
 - ・ ニュースリリース内容の定義づけ提供
 - 茨城支部としてマスコミに周知すべき事案を明確化
 - ・ 重点リリース先の選定
 - 重点的にリリースするマスコミの記者との関係づくりに向け、定期的な情報提供及び記事掲載依頼
 - ・ 記者クラブの活用
 - 記者クラブへの投げ込み時に各マスコミの記者と面談し、取材依頼打診
 - ・ マスコミ各社の担当者の明確化
 - マスコミ各社の担当一覧を作成し、随時情報を提供

② 効果的なホームページの活用

- ホームページの支部運用ルールの策定とコンテンツ拡充
 - ・ ホームページ掲載事項の定義づけ
 - 茨城支部としてホームページ掲載にあたっての指針を策定
 - ・ メンテナンスの方針
 - ホームページの改訂タイミングなど、メンテナンス方針を策定
 - ・ コンテンツ拡充に向けた支部内協議の活性化
 - 他支部ホームページのコンテンツ調査、比較し、茨城支部の運用ルールに則したコンテンツを掲載

4 茨城支部広報戦略骨子(案)

(2) 広報手段別推進策

③ メールマガジンの応用

- メールマガジン会員の拡大と効果的な利用方法の確立
 - ・ メールマガジン登録者拡大策
 - 健康保険委員の拡大と併せた会員獲得策実施（事業所への紹介文書発送後の電話勧奨）
 - ・ 発信情報の定義づけ
 - メールマガジン情報発信に向けた指針策定
 - ・ 興味の高いコンテンツの配信
 - 各コンテンツのクリック数を確認し、興味の高い内容の広報強化

④ 加入者の理解度促進

- 加入者目線で分かりやすい広報の徹底
 - ・ 加入者理解度が不足している項目の洗い出し
 - ・ 専門用語、わかりにくい事項の洗い出し
 - チラシ原稿作成時に一般の方の目線で内容見直し（広報委員にて協議）

5 茨城支部広報戦略骨子(案)

(2) 広報手段別推進策

⑤効果的な広報媒体の活用

- 各種広報媒体の利用方法再検討
 - ・媒体毎に効果的な広報手段を検討
 - 県内の広報媒体一覧表を作成し、各種媒体の特徴を活かした広報手段を検討
 - ・従来活用していなかった広報媒体を検討
 - タウン誌は購読無料で、身近な情報を配信するため、女性や若年層を中心に読まれており、ターゲットが絞り易い。
 - 県で運営しているWebTVについては、広告ではなく、県との共同事業を取材してもらう形で広報できるよう調整を図る。

⑥関係団体との連携強化

- 各種イベント開催・参加による関係構築
 - ・関係団体のセミナー、広報誌等の活用
 - 各種団体のセミナー、イベントを洗い出し、積極的に参画
 - セミナーやイベント毎に支部の目的（関係構築、事業内容周知、協会事業アピール等）を意識して広報に繋げる。

(参考)茨城支部における広報の現状

(1) 茨城支部における広報の現状

(1) 広報実施体制

■ 現状の広報実施体制

- ・年度当初に広報委員会開催 ⇒ 各グループから1名選出し、年間広報スケジュールを策定
- ・定期広報については、年間広報スケジュールを基に企画チームが広報原案を策定し、関係するグループで内容精査。
- ・臨時で実施する広報については、関係するグループからの依頼等をもとに企画チームで広報原案を作成し、関係グループ・企画チームで内容精査

広報媒体	担当	備考
納入告知書同封チラシ	企画総務グループスタッフ	毎月作成、年金事務所の納入告知書に同封
社会保険いばらき	企画総務グループスタッフ	毎月作成、社会保険協会広報誌への記事提供
ホームページ	企画総務グループスタッフ 企画総務グループ主任	随時更新、作成者として企画総務グループスタッフ、主任、承認者として企画総務グループ長補佐
メールマガジン	企画総務グループスタッフ	毎月作成、保健指導者による健康コラムを掲載
健康保険委員だより	企画総務グループスタッフ	四半期に1度作成、健康保険委員向け
その他広報 (協会けんぽのしおり、健康づくり推進事業所への広報、プレスリリースなど)	企画総務グループスタッフ 企画総務グループ主任	関係するグループ、関係団体と連携して作成

現状と課題

- ◆ 「広報委員会」が定期的開催されておらず、各グループから広報したい内容について、随時提案を受け付けていたが、どのような広報を希望するのか集約する機会が少なかった。
- ◆ マスコミ担当者がいないため、マスコミとの関係が希薄であり、あまり協力が得られていない。

(2) - 1 マスコミの活用、連携

<年度別プレスリリース一覧>

年度	No.	リリース日	テーマ	記事掲載等
平成27年度	1	平成27年10月26日	全国健康保険協会茨城支部との中小企業の『健康経営®』の取組み促進をサポートするための「業務連携・協力に関する覚書」の締結について（筑波銀行総合企画部広報室より発出）	・茨城新聞（H27.10.27） ・日経新聞（H27.10.27）
平成27年度	2	平成27年12月7日	全国健康保険協会茨城支部と常陽銀行は中小企業の『健康経営®』の取組み促進をサポートするための業務連携・協力に関する覚書を締結いたしました	・茨城新聞（H27.12.8）

年度	No.	リリース日	テーマ	記事掲載等
平成28年度	1	平成28年5月10日	茨城労働局と協会けんぽ茨城支部が「健康づくり推進のための連携・協力に関する協定書」を締結します！～全国で4例目 関東甲信越で初～	・茨城新聞（H28.5.11） ・日経新聞（H28.5.11） ・NHK水戸放送（H28.5.11）
平成28年度	2	平成28年8月17日	健康経営セミナーを開催します～平成28年8月22日（月）14時より～	
平成28年度	3	平成28年8月22日	健康経営セミナーの中止について	
平成28年度	4	平成29年2月28日	茨城県社会保険労務士会と協会けんぽ茨城支部が「健康づくりの推進等に向けた連携・協力に関する覚書」を締結しました	

年度	No.	リリース日	テーマ	記事掲載等
平成29年度	1	平成29年7月19日	健康経営セミナーを開催します～平成29年7月24日（月）14時より～	・茨城新聞（H29.7.25）
平成29年度	2	平成30年2月21日	健康経営優良法人2018（中小規模法人部門）に5社認定～健康経営に取り組む「健康づくり推進事業所認定制度」への参加拡大を図る～	

○その他記事掲載等

年度	取材日	テーマ	記事掲載等
平成29年度	平成29年11月7日	「健康経営」の推進強化～木城洋茨城支部長に聞く～	・茨城新聞（H29.11.16）

(2) - 2 マスコミの活用、連携

<プレスリリース先>

■ プレスリリース先

県政記者クラブ[※]（茨城県内の発行部数とシェア）

1. 茨城新聞社（123,375部、12.75%）
2. 朝日新聞社（182,327部、18.85%）
3. 毎日新聞社（125,035部、12.92%）
4. 読売新聞社（413,491部、42.74%）
5. 産経新聞（5.83%）
6. 東京新聞（2.45%）
7. 日本経済新聞社（4.31%）
8. 時事通信社
9. 共同通信社
10. NHK
11. 茨城放送
12. テレビ朝日
13. 東京放送
14. 日本テレビ
15. フジテレビ
16. 日本工業新聞社
17. 日刊工業新聞社

■ プレスリリース先

記者クラブ非加盟

1. 日刊建設工業新聞社
2. 日刊建設通信新聞社
3. 日本工業経済新聞社
4. 日本農業新聞
5. 日刊建設新聞
6. 水戸コミュニティ放送
7. 常陽銀行

■ 県政記者クラブ投げ込みは合計33部

- 県政記者クラブ17社
- 記者クラブ非加盟7社
- 茨城県庁内の広報関係9部

■ 県政記者クラブの活用

- 筑波銀行との協定締結時記者会見実施

現状と課題

- ◆ プレスリリースについては、大きなイベント開催時にのみ行っているだけであり、全体として不活発
- ◆ 地元テレビ局がないこともあって、県民に対する情報提供、啓蒙的なリリースが極めて少ない。
- ◆ マスコミとの関係が希薄なため記者クラブへの投げ込みだけではなかなか記事にならない。

(3) ホームページの活用

ホームページアクセス件数

- 茨城支部のホームページアクセス総件数は同規模支部と比較しても大きく差はない。

2017年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
茨城支部	33,806	31,071	29,527	23,615	25,439	25,476	25,790	22,050	19,754
同規模三支部平均	42,449	35,229	32,264	28,538	27,964	28,214	30,193	27,459	24,557

2018年	1月	2月	3月	4月
茨城支部	23,224	24,875	35,241	42,005
同規模三支部平均	29,774	30,174	35,702	34,160

- 茨城支部独自のホームページ掲載事項としては、「健康づくりウォーキング」や「禁煙認証制度」案内など保健事業に関する事項
- ホームページ活用事例としては、茨城支部「健康づくり推進事業所認定制度」の認定事業所掲載、健康経営優良法人インタビューの掲載など

現状と課題

- ◆ 他支部なども参考にし、いかに興味をもってもらうか、いかに分かりやすくするかといった研究が不足している
- ◆ 健康経営、健康づくりなど、支部として取り組んでいる内容を積極的に発信することが必要

(4) - 1 広報物の活用

健康保険委員だよりの活用

- 健康保険事務担当者への連絡ツールとして活用
- 健康経営・健康づくりなど、事務手続き以外の広報も積極的に実施
- 協会けんぽの事業動向等をお知らせ
- 健康経営優良法人事業所のインタビュー掲載

【健康保険委員だより】



関係団体の広報活用

- 【保険料率広報】
- 茨城県商工会議所会報（8商工会議所）記事掲載
- 茨城県商工会議所ニュース（茨城新聞）
- 茨城県商工会連合会会報記事掲載
- 茨城県中小企業団体中央会会報記事掲載
- 茨城県経営者協会会報記事掲載
- 茨城県社会保険労務士会会報へのチラシ折込

【保険料率広報】

協会けんぽ茨城支部 平成30年度保険料率のお知らせ
 平成30年3月分（4月納付分）からの保険料率は次のとおり改定されます。

平成29年度	健康保険料率	9.89%	介護保険料率	1.65%
平成30年度	健康保険料率 (標準率に比べ)	9.90%	介護保険料率 (標準率に比べ)	1.57%

● 40歳から64歳までの方（介護保険第2号被保険者）は、健康保険料率に介護保険料率が加わり、
 定率改定後の健康保険料率は、3月分（4月納付分）から適用されます。
 ● 健康保険料率（9.90%）の改定は、基本保険料率（6.29%）と特定保険料率（3.61%）です。

※ 協会けんぽの平成30年度の全国平均健康保険料率は、10.0%です。新発着年度の健康保険料率は、各都道府県の取組進捗等により改定されます。

＜保険料率に関するお問い合わせ＞ 029-303-1580（企業総務グループ）＞

4月に届く健診のご案内をぜひご覧ください！

<p>生活習慣病予防健診（被保険者の健診）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象は35歳～74歳の被保険者さま 補助があるから費用がオトク！ 各種がん検診も同時に受診できます！ <p>事業所に1通届きます</p>	<p>特定健診（被扶養者の健診）</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象は40歳～74歳の被扶養者さま 市町村の集団健診や契約医療機関で手軽に受診できます！ <p>ご自宅に届きます</p>
---	---

＜健診に関するお問い合わせ＞ 029-303-1584（保健グループ）＞

全国健康保険協会 茨城支部 水戸市南町3-4-57 水戸セントラルビル

(5) メールマガジンの活用

メールマガジン発信内容

- 最新のトピックをお知らせ。ホームページへ誘導
- 保健指導者による健康コラム
 - 運動、食事、ストレッチなど健康に関する情報をコラム形式で保健指導者が月替わり連載
- 茨城県・茨城県立健康プラザと連携して推進しているウォーキングコース『いばらきヘルスロード』紹介コーナー

登録増強策

- 主に健康保険委員勧奨・健康づくり推進宣言勧奨と併せて実施（健康保険委員登録時にメールマガジンも登録してもらう）
- 平成29年度は『健康保険委員向けメールマガジンアンケート』（回答者総数198件）を実施し、掲載内容や記事の長さなど、直接意見をいただいた。併せて、未登録者への登録勧奨を兼ねる。
- 健康保険委員のアンケート結果では、メールマガジンに掲載を希望する情報として、制度改正・申請手続き・健康づくりに関する情報の要望が多かった。
- 登録者数は平成29年4月時点1,584件から平成30年2月時点2,265件と681件増加

<平成29年度登録者数推移>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
茨城支部	1,584	1,587	1,625	1,715	1,716	2,134	2,249	2,264	2,269	2,269	2,265
同規模三支部平均	2,107	2,108	2,127	2,133	2,136	2,138	2,156	2,173	2,184	2,191	2,199

現状と課題

- ◆ メールマガジンを登録している対象が人事労務担当者・健康保険委員メインとなっているが、従業員まで情報が届いているか不明
- ◆ 加入している従業員に登録してもらえるような仕掛けが必要

(6) 他の広報手段

健診受診勧奨広報

- ラジオCM（茨城放送）
 - 特定健診受診勧奨の20秒CMを茨城放送で実施
 - 平成30年度は4月2日から4月27日の平日20日間で1日5回放送。（100本）
 - 時間帯は車でラジオを聴取することが多いと思われる通勤時間帯の朝7時～9時と夕方17時～19時
- 茨城県広報『ひばり』（茨城県内全世帯へ配布される）へ広告記事掲載
- 茨城県・茨城労働局と連名でマンガパンフレット作成（平成26年度から）

その他広報

- 茨城県・茨城労働局と連名で健康経営リーフレット作成（健康づくり推進事業所認定制度の勧奨）
- 茨城県と連名で「いばらき健康づくり支援店」ポスター作成

現状と課題

- ◆ 幅広く広報を実施するために関係団体の広報誌等を活用
- ◆ 効果的に広報を実施するためには、関係団体との連携をより強化する必要がある
- ◆ WEBの活用等、新たな手段による広報を検討
- ◆ 地域情報誌、タウン誌等の媒体の活用



【いばらき健康づくり支援店ポスター】【健康経営リーフレット】